

平成 27 年 度

横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 平成27年度横浜市水道事業決算報告書	82
2 平成27年度横浜市水道事業損益計算書	86
3 平成27年度横浜市水道事業剰余金計算書	88
4 平成27年度横浜市水道事業剰余金処分計算書	90
5 平成27年度横浜市水道事業貸借対照表	92
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	95
(2) 収益費用明細書	97
(3) 固定資産明細書	114
(4) 企業債明細書	116
7 平成27年度横浜市水道事業報告書	123

1 平成 27 年度 横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 87,573,759,000	円 0	円 0	円 87,573,759,000
第1項 営業収益	78,303,703,000	0	0	78,303,703,000
第2項 営業外収益	9,010,484,000	0	0	9,010,484,000
第3項 特別利益	259,572,000	0	0	259,572,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 用 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 77,599,882,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 77,599,882,000
第1項 営業費用	72,454,219,000	0	0	△ 293,229,000	0	72,160,990,000
第2項 営業外費用	5,060,663,000	0	0	293,229,000	0	5,353,892,000
第3項 特別損失	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円 88,032,735,777	円 458,976,777	(うち、消費税及び地方消費税相当額 5,889,539,584円)
78,532,223,339	228,520,339	
8,958,310,363	△ 52,173,637	
542,202,075	282,630,075	

額		決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定による繰 越額	不 用 額	備 考
地方公営企 業法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 0	円 77,599,882,000	円 75,318,161,152	円 0	円 2,281,720,848	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 2,752,754,348円)
0	72,160,990,000	69,964,276,932	0	2,196,713,068	
0	5,353,892,000	5,353,884,220	0	7,780	
0	35,000,000	0	0	35,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 水道事業収入	円 11,996,220,000	円 0	円 11,996,220,000	円 704,714,200
第1項 企業債	9,682,000,000	0	9,682,000,000	671,000,000
第2項 出資金	505,063,000	0	505,063,000	0
第3項 補助金	638,556,000	0	638,556,000	19,436,000
第4項 分担金及び負担金	1,153,578,000	0	1,153,578,000	14,278,200
第5項 その他資本的収入	17,023,000	0	17,023,000	0

支 出

区 分	予 算					地方公営企業法第26条の規定による繰越額
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	小 計	
第1款 水道事業支出	円 39,837,679,000	円 0	円 0	円 0	円 39,837,679,000	円 4,104,854,700
第1項 建設改良費	27,661,518,000	0	0	0	27,661,518,000	4,104,854,700
第2項 企業債償還金	11,580,713,000	0	0	0	11,580,713,000	0
第3項 投資	509,290,000	0	2,701,000	0	511,991,000	0
第4項 国庫補助金返還金	56,158,000	0	0	0	56,158,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	△ 2,701,000	0	27,299,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額28,692,992,134円は、過年度分損益勘定留保資金1,814,935,014円、3,400,140,500円で補填した。

額		決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合計			
円	円	円	円	
0	12,700,934,200	9,474,304,629	△ 3,226,629,571	翌年度繰越額
0	10,353,000,000	7,590,000,000	△ 2,763,000,000	企業債 1,027,000,000円
0	505,063,000	505,063,000	0	分担金及び負担金 107,576,970円
0	657,992,000	472,984,000	△ 185,008,000	計 1,134,576,970円
0	1,167,856,200	888,686,074	△ 279,170,126	(うち、消費税及び地方消費税相当額 37,506,959円)
0	17,023,000	17,571,555	548,555	

額		決算額	翌年度繰越額			不用額	備考
継続費通次繰越額	合計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	43,942,533,700	38,167,296,763	4,231,117,000	0	4,231,117,000	1,544,119,937	(うち、消費税及び地方消費税相当額 1,700,255,994円)
0	31,766,372,700	26,071,479,737	4,231,117,000	0	4,231,117,000	1,463,775,963	
0	11,580,713,000	11,580,712,525	0	0	0	475	
0	511,991,000	511,990,780	0	0	0	220	
0	56,158,000	3,113,721	0	0	0	53,044,279	
0	27,299,000	0	0	0	0	27,299,000	

当年度分損益勘定留保資金等13,264,451,093円、建設改良積立金取崩額10,213,465,527円及び繰越工事資金

2 平成27年度横浜市水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	65,033,176,641		
	(2) 受託工事収益	240,613,178		
	(3) その他営業収益	<u>7,604,418,447</u>	72,878,208,266	
2	営業費用			
	(1) 原水費	2,444,998,463		
	(2) 浄水費	20,367,266,420		
	(3) 配水費	11,198,829,254		
	(4) 給水費	2,743,705,793		
	(5) 受託工事費	344,750,223		
	(6) 業務費	5,255,675,330		
	(7) 総係費	3,858,430,600		
	(8) 減価償却費	18,282,009,198		
	(9) 資産減耗費	<u>2,749,595,305</u>	<u>67,245,260,586</u>	
	営業利益			5,632,947,680
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	24,617,889		
	(2) 一般会計補助金	130,582,000		
	(3) 水道利用加入金	2,721,450,000		
	(4) 長期前受金戻入	5,373,129,076		
	(5) 雑収益	<u>476,676,172</u>	8,726,455,137	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,521,555,257		
	(2) 企業団補助金	52,000,000		
	(3) 減価償却費	24,002,505		
	(4) 資産減耗費	58,735,544		
	(5) 雑支出	<u>173,781,769</u>	<u>3,830,075,075</u>	<u>4,896,380,062</u>
	経常利益			10,529,327,742
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	<u>542,202,075</u>	<u>542,202,075</u>	<u>542,202,075</u>
	当年度純利益			11,071,529,817
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>10,213,465,527</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>21,284,995,344</u></u>

3 平成27年度横浜市

(平成27年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫県補助金	その他補助金	受贈財産評価額	保険差益
前年度末残高	161,638,476,110	19,339,810	120,000	2,342,347,006	1,190,589
前年度処分額	131,955,752,694	0	0	0	0
議会の議決による処分額	131,955,752,694	0	0	0	0
資本金への組入	131,955,752,694	0	0	0	0
処分後残高	293,594,228,804	19,339,810	120,000	2,342,347,006	1,190,589
当年度変動額	505,063,000	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	505,063,000	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	294,099,291,804	19,339,810	120,000	2,342,347,006	1,190,589

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剰余金計算書

平成28年3月31日まで)

(単位 円)

余 金				資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			
資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,362,997,405	18,167,940,006	131,955,752,694	150,123,692,700	314,125,166,215
0	0	△ 131,955,752,694	△ 131,955,752,694	0
0	0	△ 131,955,752,694	△ 131,955,752,694	0
0	0	△ 131,955,752,694	△ 131,955,752,694	0
2,362,997,405	18,167,940,006	(繰越利益剰余金) 0	18,167,940,006	314,125,166,215
0	△ 10,213,465,527	21,284,995,344	11,071,529,817	11,576,592,817
0	0	0	0	505,063,000
0	△ 10,213,465,527	10,213,465,527	0	0
0	0	11,071,529,817	11,071,529,817	11,071,529,817
2,362,997,405	7,954,474,479	(当年度未処分利益剰余金) 21,284,995,344	29,239,469,823	325,701,759,032

4 平成27年度横浜市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	294,099,291,804	2,362,997,405	21,284,995,344
議会の議決による処分額	10,213,465,527	0	△ 21,284,995,344
資 本 金 へ の 組 入	10,213,465,527	0	△ 10,213,465,527
建設改良積立金の積立	0	0	△ 11,071,529,817
処 分 後 残 高	304,312,757,331	2,362,997,405	(繰越利益剰余金) 0

5 平成27年度横浜市水道事業貸借対照表

(平成28年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産					
	(1) 有形固定資産					
	ア 土 地			19,184,532,948		
	イ 立 木			225,466,363		
	ウ 建 物	29,322,887,373				
	減価償却累計額	<u>△ 14,974,268,680</u>		14,348,618,693		
	エ 構 築 物	797,148,317,160				
	減価償却累計額	<u>△ 372,479,529,370</u>		424,668,787,790		
	オ 機 械 及 び 装 置	74,045,160,905				
	減価償却累計額	<u>△ 48,247,744,279</u>		25,797,416,626		
	カ 車 両 運 搬 具	688,307,440				
	減価償却累計額	<u>△ 557,513,872</u>		130,793,568		
	キ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,208,218,412				
	減価償却累計額	<u>△ 839,001,847</u>		369,216,565		
	ク リ ー ス 資 産	67,176,480				
	減価償却累計額	<u>△ 16,436,960</u>		50,739,520		
	ケ 建 設 仮 勘 定			<u>19,887,761,798</u>		
	有形固定資産合計				<u>504,663,333,871</u>	
	(2) 無形固定資産					
	ア 地 上 権			15,225,398		
	イ 施 設 利 用 権			9,665,626,364		
	ウ その他無形固定資産			<u>24,044,372</u>		
	無形固定資産合計				<u>9,704,896,134</u>	
	(3) 投資その他の資産					
	ア 出 資 金			74,903,140,597		
	イ 破産更生債権等	9,787,368				
	貸倒引当金	<u>△ 9,787,368</u>		0		
	ウ そ の 他 投 資	1,772,988,689				
	減価償却累計額	<u>△ 595,929,539</u>		<u>1,177,059,150</u>		
	投資その他の資産合計				<u>76,080,199,747</u>	
	固定資産合計				<u>590,448,429,752</u>	
2	流 動 資 産					
	(1) 現金・預金				33,474,642,841	
	(2) 未 収 金			8,125,578,161		
	貸倒引当金			<u>△ 233,220,080</u>	7,892,358,081	
	(3) 貯 蔵 品				453,510,582	

(4) 前 払 費 用	29,811,070	
(5) 前 払 金	1,509,330,000	
流動資産合計		43,359,652,574
資 産 合 計		633,808,082,326

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	154,593,341,785		
企業債合計		154,593,341,785	
(2) P F I 債 務		12,227,389,068	
(3) リ ー ス 債 務		37,625,178	
(4) 引 当 金			
ア 退職給付引当金	15,397,953,546		
イ 環境対策引当金	223,265,743		
引当金合計		15,621,219,289	
固定負債合計			182,479,575,320
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	9,901,711,114		
企業債合計		9,901,711,114	
(2) P F I 債 務		691,576,429	
(3) リ ー ス 債 務		17,282,668	
(4) 未 払 金		14,921,513,399	
(5) 前 受 金		106,940,346	
(6) 前 受 収 益		17,272,932	
(7) 預 り 金		4,859,651,891	
(8) 引 当 金			
ア 賞 与 引 当 金	1,028,463,937		
イ 修 繕 引 当 金	80,000,000		
引当金合計		1,108,463,937	
流動負債合計			31,624,412,716
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
ア 国庫県補助金	10,519,010,225		
収益化累計額	<u>△ 2,284,103,266</u>	8,234,906,959	
イ 他会計補助金	1,183,858,267		
収益化累計額	<u>△ 1,028,210,205</u>	155,648,062	
ウ その他補助金	564,888,430		
収益化累計額	<u>△ 321,632,082</u>	243,256,348	

エ	工事負担金	143,747,911,553		
	収益化累計額	<u>△ 90,904,769,277</u>	52,843,142,276	
オ	受贈財産評価額	80,998,469,727		
	収益化累計額	<u>△ 48,473,088,114</u>	<u>32,525,381,613</u>	
	長期前受金合計			<u>94,002,335,258</u>
	繰延収益合計			<u>94,002,335,258</u>
	負債合計			308,106,323,294

資 本 の 部

6	資 本 金			294,099,291,804
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国庫県補助金	19,339,810		
	イ その他補助金	120,000		
	ウ 受贈財産評価額	2,342,347,006		
	エ 保険差益	<u>1,190,589</u>		
	資本剰余金合計			<u>2,362,997,405</u>
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 建設改良積立金	7,954,474,479		
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>21,284,995,344</u>		
	利益剰余金合計			<u>29,239,469,823</u>
	剰余金合計			<u>31,602,467,228</u>
	資 本 合 計			<u>325,701,759,032</u>
	負債資本合計			<u>633,808,082,326</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	11,071,529,817
減価償却費	18,306,011,703
固定資産除却費	2,808,193,916
長期前受金戻入額	△ 5,373,129,076
受取利息	△ 24,617,889
支払利息	3,521,555,257
固定資産売却益	△ 548,921,239
未収金の増加額	△ 331,434,987
未払金の減少額	△ 1,056,795,999
前払費用の減少額	131,290
前受金の増加額	18,508,271
前受収益の増加額	13,423,850
預り金の減少額	△ 58,933,751
引当金の減少額	△ 895,043,728
たな卸資産の減少額	<u>153,835,558</u>
小 計	27,604,312,993
利息の受取額	24,617,889
利息の支払額	<u>△ 3,521,555,257</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	24,107,375,625

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 22,330,953,040
有形固定資産の売却による収入	7,507,920
無形固定資産の取得による支出	△ 7,518,523
投資その他の資産の売却による収入	551,000,000
企業団への出資	△ 505,063,000
基金積立による支出	△ 6,927,780
基金取崩による収入	7,984,874
国庫補助金等による収入	1,053,585,013
国庫補助金の返還による支出	<u>△ 3,113,721</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,233,498,257

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	7,590,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 11,580,712,525
一般会計からの出資による収入	505,063,000
P F I 債務の償還による支出	△ 682,182,931
リース債務の償還による支出	<u>△ 13,315,341</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,181,147,797
資金減少額	△ 1,307,270,429
資金期首残高	<u>34,781,913,270</u>
資金期末残高	33,474,642,841

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益			82,146,865,478	
営業収益			72,878,208,266	
	給水収益		65,033,176,641	
		水道料金	65,033,176,641	
	受託工事収益		240,613,178	
		給水工事収入	37,473,778	
		手数料	203,139,400	
	その他営業収益		7,604,418,447	
		他会計繰入金	4,686,094,975	
		共用施設管理費負担金	537,639,928	
		手数料	3,835,000	
		県負担金	72,613,094	
		工業用水道負担金	552,387,420	
		船舶給水供給料	11,193,399	
		浄水受託収益	1,415,221,500	
		雑収益	245,644,903	
		はまっ子どうし販売収入	79,788,228	
営業外収益			8,726,455,137	
	受取利息		24,617,889	
		預金利息	10,973,926	
		貸付金利息	13,463,114	
		有価証券利息	180,849	
	一般会計補助金		130,582,000	
	水道利用加入金		2,721,450,000	

款 項	目	節	金 額	備 考	
	長期前受金戻入		5,373,129,076		
		国庫補助金		235,588,536	
		他会計補助金		16,869,858	
		その他補助金		32,159,244	
		工事負担金		3,209,040,110	
		受贈財産評価額		1,879,471,328	
	雑 収 益		476,676,172		
		賃 貸 料		288,344,154	
		不用品売却収益		86,277,672	
		その他雑収益		90,107,918	
		基金寄附金		5,586,456	
その他寄附金			6,273,000		
	基金利息		86,972		
特別利益			542,202,075		
	固定資産売却益		542,202,075		

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用			71,075,335,661	
営業費用			67,245,260,586	
	原 水 費		2,444,998,463	
		(相模湖系統原水費)	1,021,544,456	
		給 料	162,396,900	
		手 当	109,474,469	
		賃 金	3,200,282	
		法定福利費	54,265,382	
		旅 費	1,197,145	

款	項	目	節	金 額	備 考
			被 服 費	308,891	
			備 消 耗 品 費	1,241,689	
			燃 料 費	971,819	
			光 熱 水 費	1,903,475	
			印 刷 製 本 費	367,729	
			通 信 費	905,460	
			委 託 料	122,252,308	
			手 數 料	212,290	
			賃 借 料	5,711,158	
			修 繕 費	28,733,091	
			材 料 費	917,060	
			動 力 費	6,490,171	
			藥 品 費	9,516,800	
			補 助 交 付 金	135,272,000	
			交 付 金	29,004,600	
			諸 謝 金	277,778	
			火 災 損 害 保 險 料	17,684	
			森 林 保 險 料	82,189	
			自 動 車 保 險 料	285,130	
			負 担 金	346,379,452	
			自 動 車 重 量 稅	151,500	
			雜 費	8,004	
			〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 排 水 處 理 費 〕	602,463	
			備 消 耗 品 費	3,500	
			燃 料 費	4,120	
			委 託 料	250,300	
			修 繕 費	91,743	
			交 付 金	252,800	

款	項	目	節	金 額	備 考
			(馬入川系統原水費)	1,415,079,894	
			給 料	87,611,300	
			手 当	63,262,341	
			賃 金	809,410	
			法 定 福 利 費	28,985,172	
			旅 費	12,284	
			被 服 費	170,650	
			備 消 耗 品 費	41,742	
			燃 料 費	1,148,470	
			光 熱 水 費	1,954,503	
			印 刷 製 本 費	73,323	
			通 信 費	472,496	
			委 託 料	29,844,096	
			手 数 料	48,334	
			賃 借 料	12,905,823	
			修 繕 費	56,344,184	
			材 料 費	642,300	
			動 力 費	821,482,084	
			交 付 金	16,347,700	
			自 動 車 保 險 料	45,110	
			負 担 金	292,851,472	
			自 動 車 重 量 税	27,100	
			〔水源林ボランティア 事 業 費〕	7,771,650	
			備 消 耗 品 費	44,800	
			委 託 料	2,554,000	
			賃 借 料	66,500	
			諸 謝 金	270,000	
			助 成 金	4,836,350	

款 項	目	節	金 額	備 考
	淨 水 費		20,367,266,420	
		(相模湖系統淨水費)	1,574,448,734	
		給 料	350,605,286	
		手 當	259,927,403	
		賃 金	4,221,517	
		法 定 福 利 費	118,090,898	
		旅 費	2,256,812	
		被 服 費	705,095	
		備 消 耗 品 費	7,262,398	
		燃 料 費	2,242,733	
		光 熱 水 費	1,200,598	
		印 刷 製 本 費	1,565,395	
		通 信 費	4,342,622	
		委 託 料	460,029,099	
		手 數 料	611,173	
		賃 借 料	6,233,350	
		修 繕 費	103,579,731	
		材 料 費	21,616,973	
		動 力 費	81,526,649	
		藥 品 費	145,416,930	
		自 動 車 保 險 料	278,640	
		負 担 金	2,578,132	
		自 動 車 重 量 稅	157,300	
		〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 排 水 處 理 費 〕	195,856,491	
		備 消 耗 品 費	66,486	
		燃 料 費	211,523	
		委 託 料	135,332,292	
		修 繕 費	27,620,138	
		材 料 費	9,618,651	

款	項	目	節	金 額	備 考
			動 力 費	13,399,778	
			薬 品 費	2,318,800	
			負 担 金	7,288,823	
			〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 電 算 管 理 費 〕	97,378,985	
			給 料	19,209,800	
			手 当	13,341,481	
			法 定 福 利 費	6,928,835	
			被 服 費	40,558	
			備 消 耗 品 費	180,430	
			通 信 費	18,233,180	
			委 託 料	32,369,771	
			手 数 料	2,550	
			修 繕 費	2,780,001	
			動 力 費	4,270,179	
			負 担 金	22,200	
			(馬入川系統浄水費)	1,069,504,296	
			給 料	166,966,577	
			手 当	121,201,548	
			法 定 福 利 費	56,459,433	
			旅 費	1,292,913	
			被 服 費	355,465	
			備 消 耗 品 費	2,780,965	
			燃 料 費	564,094	
			光 熱 水 費	445,526	
			印 刷 製 本 費	378,670	
			通 信 費	992,379	
			委 託 料	80,177,875	
			手 数 料	321,540	
			賃 借 料	302,624	

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	158,291,829	
			材料費	8,612,522	
			動力費	209,907,192	
			薬品費	258,276,894	
			交付金	935,900	
			自動車保険料	88,650	
			負担金	1,098,600	
			自動車重量税	53,100	
			〔馬入川系統〕 〔排水処理費〕	341,394,356	
			給料	6,674,400	
			手当	5,774,076	
			法定福利費	2,346,281	
			被服費	11,947	
			備消耗品費	42,850	
			印刷製本費	174,838	
			委託料	13,095,057	
			手数料	926	
			修繕費	5,530,000	
			材料費	194,254	
			動力費	3,627,127	
			交付金	787,100	
			負担金	303,135,500	
			〔馬入川系統〕 〔電算管理費〕	64,671,417	
			給料	17,097,800	
			手当	12,737,854	
			法定福利費	5,929,571	
			被服費	40,558	
			通信費	3,583,493	
			委託料	16,529,254	

款	項	目	節	金 額	備 考
			賃 借 料	726,649	
			修 繕 費	5,389,900	
			動 力 費	2,636,338	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 市 内 浄 水 費 〕	58,744,958	
			給 料	10,202,400	
			手 当	9,652,852	
			法 定 福 利 費	3,559,706	
			被 服 費	27,131	
			委 託 料	12,510,604	
			修 繕 費	15,679,626	
			材 料 費	224,426	
			動 力 費	2,225,176	
			薬 品 費	4,663,037	
			(電 算 管 理 費)	456,405,543	
			給 料	140,674,519	
			手 当	108,386,496	
			法 定 福 利 費	48,258,279	
			旅 費	281,099	
			被 服 費	308,891	
			備 消 耗 品 費	1,845,342	
			燃 料 費	301,664	
			光 熱 水 費	4,077,943	
			印 刷 製 本 費	312,740	
			通 信 費	35,204,655	
			委 託 料	103,254,838	
			手 数 料	2,385	
			賃 借 料	3,122,588	
			修 繕 費	273,750	
			材 料 費	1,337,501	

款 項	目	節	金 額	備 考
		動 力 費	8,540,319	
		自 動 車 保 險 料	75,800	
		負 担 金	104,034	
		自 動 車 重 量 稅	42,700	
		(企業団系統浄水費)	16,508,861,640	
		企 業 団 受 水 費	13,116,036,000	
		寒川系統企業団受水費	3,392,825,640	
	配 水 費		11,198,829,254	
		(相模湖系統配水費)	9,766,186,417	
		給 料	1,204,955,541	
		手 当	987,904,375	
		賃 金	5,624,614	
		報 酬	2,424,750	
		法 定 福 利 費	418,413,195	
		旅 費	4,350,656	
		被 服 費	2,928,521	
		備 消 耗 品 費	29,752,659	
		燃 料 費	8,180,576	
		光 熱 水 費	41,899,297	
		印 刷 製 本 費	14,620,597	
		通 信 費	10,782,919	
		委 託 料	652,576,481	
		手 数 料	28,033,893	
		賃 借 料	59,414,456	
		修 繕 費	5,111,411,034	
		材 料 費	180,985,814	
		路 面 復 旧 費	646,003,762	
		動 力 費	268,374,400	
		薬 品 費	4,527,458	

款	項	目	節	金 額	備 考
			補 償 費	1,441,895	
			自 動 車 保 險 料	2,606,670	
			負 担 金	77,320,214	
			自 動 車 重 量 税	1,619,040	
			雑 費	33,600	
			(馬入川系統配水費)	43,105,654	
			給 料	15,998,600	
			手 当	12,995,425	
			法 定 福 利 費	5,636,803	
			被 服 費	49,354	
			光 熱 水 費	286,576	
			印 刷 製 本 費	19,735	
			通 信 費	33,525	
			委 託 料	4,394,054	
			賃 借 料	167,887	
			修 繕 費	142,168	
			動 力 費	891,737	
			薬 品 費	2,451,690	
			負 担 金	38,100	
			(馬 入 川 系 統) (市 内 配 水 費)	1,106,730,776	
			給 料	30,661,312	
			手 当	20,499,610	
			賃 金	1,783,468	
			法 定 福 利 費	10,768,400	
			被 服 費	74,817	
			備 消 耗 品 費	379,722	
			燃 料 費	486,091	
			光 熱 水 費	1,426,831	
			印 刷 製 本 費	210,421	

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 信 費	2,281,525	
			委 託 料	125,141,562	
			手 数 料	250,911	
			賃 借 料	1,746,550	
			修 繕 費	171,157,897	
			材 料 費	2,211,120	
			動 力 費	730,007,575	
			藥 品 費	6,854,894	
			自 動 車 保 險 料	195,870	
			負 担 金	515,300	
			自 動 車 重 量 稅	76,900	
			(漏 水 管 理 費)	282,806,407	
			給 料	99,171,200	
			手 当	64,544,718	
			法 定 福 利 費	32,916,475	
			旅 費	124,832	
			被 服 費	190,280	
			備 消 耗 品 費	573,996	
			燃 料 費	1,128,505	
			光 熱 水 費	2,797,151	
			印 刷 製 本 費	187,270	
			通 信 費	180,558	
			委 託 料	18,738,424	
			手 数 料	82,500	
			賃 借 料	6,716	
			修 繕 費	34,088,951	
			材 料 費	6,867,840	
			路 面 復 旧 費	20,855,001	
			自 動 車 保 險 料	201,590	

款 項	目	節	金 額	備 考
		負 担 金	15,600	
		自 動 車 重 量 税	134,800	
	給 水 費		2,743,705,793	
		給 料	760,907,727	
		手 当	549,253,044	
		賃 金	23,858,759	
		報 酬	5,825,506	
		法 定 福 利 費	247,454,628	
		旅 費	559,067	
		被 服 費	1,293,613	
		備 消 耗 品 費	7,675,673	
		燃 料 費	2,433,651	
		光 熱 水 費	1,157,176	
		印 刷 製 本 費	2,140,472	
		通 信 費	8,515,198	
		委 託 料	441,774,841	
		手 数 料	323,595	
		賃 借 料	85,744	
		修 繕 費	244,063,128	
		材 料 費	358,132,319	
		補 償 費	18,911,682	
		自 動 車 保 險 料	492,340	
		自 動 車 重 量 税	173,500	
		助 成 金	68,674,130	
	受 託 工 事 費		344,750,223	
		給 料	89,137,063	
		手 当	80,261,082	
		法 定 福 利 費	32,021,601	
		旅 費	215,269	

款 項	目	節	金 額	備 考
		被 服 費	197,779	
		備 消 耗 品 費	693,276	
		燃 料 費	702,081	
		印 刷 製 本 費	367,164	
		委 託 料	35,717,299	
		手 數 料	14,518,719	
		修 繕 費	199,467	
		路 面 復 旧 費	90,637,013	
		自 動 車 保 險 料	60,910	
		自 動 車 重 量 稅	21,500	
	業 務 費		5,255,675,330	
		(業 務 費)	5,180,844,978	
		給 料	891,692,531	
		手 當	606,511,896	
		賃 金	18,974,724	
		報 酬	13,560,824	
		法 定 福 利 費	299,895,176	
		旅 費	3,175,144	
		被 服 費	1,765,001	
		備 消 耗 品 費	15,437,504	
		燃 料 費	1,957,325	
		光 熱 水 費	26,511,272	
		印 刷 製 本 費	24,256,407	
		通 信 費	239,926,067	
		委 託 料	2,600,730,332	
		手 數 料	275,826,256	
		賃 借 料	152,344,896	
		修 繕 費	4,459,924	
		補 償 費	467,713	

款 項	目	節	金 額	備 考
		火災損害保険料	51,000	
		自動車保険料	1,097,610	
		負担金	1,746,076	
		自動車重量税	457,300	
		(はまっ子どうし費)	74,830,352	
		備消耗品費	205,000	
		委託料	10,997,338	
		手数料	516,846	
		火災損害保険料	22,232	
		負担金	66,297	
		製品製造費	63,022,639	
	総 係 費		3,858,430,600	
		給料	1,217,261,583	
		手当	944,388,233	
		退職給付費	130,036,226	
		賃金	3,138,177	
		報酬	20,286,770	
		法定福利費	424,908,625	
		旅費	18,113,293	
		退職給与金	20,475,567	
		報償費	1,559,104	
		被服費	9,252,129	
		備消耗品費	27,160,179	
		燃料費	816,051	
		光熱水費	30,266,228	
		印刷製本費	9,880,106	
		通信費	50,698,054	
		委託料	249,307,434	
		手数料	2,821,760	

款 項	目	節	金 額	備 考
		賃 借 料	171,313,495	
		修 繕 費	27,072,705	
		修繕引当金繰入額	80,000,000	
		材 料 費	1,880,104	
		広 告 料	170,600	
		補 償 費	714,411	
		研 修 費	11,912,534	
		調 査 研 究 費	22,031,970	
		交 際 費	35,000	
		食 糧 費	73,771	
		厚 生 費	23,015,418	
		諸 謝 金	356,436	
		火災損害保険料	27,655,682	
		自動車保険料	2,684,500	
		負 担 金	163,929,444	
		自動車重量税	123,800	
		児 童 手 当	84,835,000	
		貸倒引当金繰入額	76,531,177	
		雑 費	3,725,034	
	減 価 償 却 費		18,282,009,198	
		有形固定資産 減価償却費	17,891,408,935	
		無形固定資産 減価償却費	390,600,263	
	資 産 減 耗 費		2,749,595,305	
		固定資産除却費	2,749,458,372	
		たな卸資産減耗費	136,933	
営 業 外 費 用			3,830,075,075	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		3,521,555,257	
		企 業 債 利 息	3,321,118,053	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	24,669,425	

款 項	目	節	金 額	備 考
		P F I 債務支払利息	175,767,779	
	企 業 団 補 助 金		52,000,000	
		企 業 団 補 助 金	52,000,000	
	減 価 償 却 費		24,002,505	
		投資その他の資産 減 価 償 却 費	24,002,505	
	資 産 減 耗 費		58,735,544	
		投資その他の資産 除 却 費	58,735,544	
	雑 支 出		173,781,769	
		そ の 他 雑 支 出	173,781,769	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	19,179,146,605	6,175,099	788,756	19,184,532,948
立 木	225,466,363	0	0	225,466,363
建 物	28,705,709,072	803,232,957	186,054,656	29,322,887,373
構 築 物	778,268,417,392	23,694,193,398	4,814,293,630	797,148,317,160
機 械 及 び 装 置	72,957,834,208	1,879,409,870	792,083,173	74,045,160,905
車 両 運 搬 具	686,292,661	46,018,009	44,003,230	688,307,440
工 具、器 具 及 び 備 品	1,225,982,852	70,506,854	88,271,294	1,208,218,412
リ ー ス 資 産	27,475,200	39,701,280	0	67,176,480
建 設 仮 勘 定	22,591,450,455	23,668,206,948	26,371,895,605	19,887,761,798
計	923,867,774,808	50,207,444,415	32,297,390,344	941,777,828,879

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	21,468,625	1,393,408	0
施 設 利 用 権	10,037,449,041	5,115	0
建 設 仮 勘 定	0	7,518,523	7,518,523
そ の 他 無 形 固 定 資 産	29,060,208	6,120,000	0
計	10,087,977,874	15,037,046	7,518,523

ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	74,399,134,691	511,990,780	7,984,874
破 産 更 生 債 権 等	15,416,943	7,409,433	13,039,008
貸 倒 引 当 金	△ 15,416,943	△ 7,409,433	△ 13,039,008
そ の 他 投 資	1,855,446,948	99,468,118	181,926,377
減 価 償 却 累 計 額	△ 638,068,680	△ 71,467,650	△ 113,606,791
計	75,616,512,959	539,991,248	76,304,460

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	19,184,532,948	
0	0	0	225,466,363	
640,609,081	135,592,781	14,974,268,680	14,348,618,693	
14,427,275,049	2,188,313,360	372,479,529,370	424,668,787,790	
2,716,236,047	684,536,180	48,247,744,279	25,797,416,626	
37,427,664	41,557,454	557,513,872	130,793,568	
57,430,934	83,753,677	839,001,847	369,216,565	
12,430,160	0	16,436,960	50,739,520	
0	0	0	19,887,761,798	
17,891,408,935	3,133,753,452	437,114,495,008	504,663,333,871	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
7,636,635	15,225,398	
371,827,792	9,665,626,364	
0	0	
11,135,836	24,044,372	
390,600,263	9,704,896,134	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
74,903,140,597	神奈川県内広域水道企業団出資金 505,063,000円 横浜市水のふるさと道志の森基金出資金 6,927,780円 横浜市水のふるさと道志の森基金取崩 △ 7,984,874円
9,787,368	水道料金ほか
△ 9,787,368	破産更生債権等に対する回収不能見込額
1,772,988,689	旧栄営業所用地及び建物ほか
△ 595,929,539	
76,080,199,747	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てる た め の 企 業 債				
(導 水 施 設 整 備 事 業)				
(1) 財 政 融 資 資 金	昭和62. 5. 30～ 平成元. 3. 27	0	510, 000, 000	30, 795, 545
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成元. 3. 30	0	195, 000, 000	13, 123, 737
計		0	705, 000, 000	43, 919, 282
(配 水 管 整 備 事 業)				
(1) 財 政 融 資 資 金	平成元. 3. 27	0	905, 000, 000	52, 527, 789
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成元. 3. 30～ 平成28. 3. 30	546, 000, 000	38, 883, 000, 000	1, 331, 101, 792
(3) 市 場 公 募	平成17. 8. 15～ 平成28. 1. 25	2, 360, 000, 000	30, 234, 000, 000	4, 065, 000, 000
(4) 銀 行 等 引 受	平成26. 3. 28～ 平成28. 3. 29	1, 248, 000, 000	3, 911, 000, 000	0
計		4, 154, 000, 000	73, 933, 000, 000	5, 448, 629, 581
(配 水 管 更 生 事 業)				
(1) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	昭和63. 5. 30～ 平成16. 3. 30	0	2, 147, 000, 000	103, 158, 149
計		0	2, 147, 000, 000	103, 158, 149
(配 水 拠 点 整 備 事 業)				
(1) 財 政 融 資 資 金	平成元. 3. 27	0	583, 000, 000	31, 910, 578
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	昭和63. 5. 30～ 平成元. 3. 30	0	476, 000, 000	32, 055, 496
計		0	1, 059, 000, 000	63, 966, 074
(基 幹 施 設 整 備 事 業)				
(1) 財 政 融 資 資 金	平成5. 3. 25～ 平成26. 3. 25	0	92, 681, 900, 000	2, 998, 196, 442
(2) 地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	平成元. 5. 19～ 平成28. 3. 30	125, 000, 000	44, 320, 100, 000	1, 513, 859, 004
(3) 市 場 公 募	平成17. 11. 15～ 平成28. 1. 25	2, 640, 000, 000	11, 062, 000, 000	900, 000, 000
(4) 銀 行 等 引 受	平成26. 3. 28～ 平成28. 3. 29	671, 000, 000	1, 465, 000, 000	0
(5) 地 方 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会	平成 4. 3. 23～ 平成14. 3. 20	0	11, 000, 000, 000	497, 200, 000
計		3, 436, 000, 000	160, 529, 000, 000	5, 909, 255, 446

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円		年 %		
445,665,756	64,334,244		4.60～ 4.85	平成28～30年度	
181,218,599	13,781,401		4.95	平成28年度	
626,884,355	78,115,645				
731,433,202	173,566,798		4.85	平成30年度	
11,316,615,053	27,566,384,947		0.50～ 4.95	平成28～57年度	
4,065,000,000	26,169,000,000	100円につき99円82銭～ 100円00銭	0.36～ 1.87	平成27～37年度	
0	3,911,000,000		0.13～ 0.708	平成35～37年度	
16,113,048,255	57,819,951,745				
1,186,446,079	960,553,921		1.20～ 4.95	平成27～43年度	
1,186,446,079	960,553,921				
477,558,349	105,441,651		4.85	平成30年度	
471,551,231	4,448,769		4.90～ 4.95	平成27～28年度	
949,109,580	109,890,420				
26,586,676,386	66,095,223,614		1.20～ 4.65	平成34～55年度	
19,682,496,449	24,637,603,551		0.50～ 4.95	平成28～57年度	
900,000,000	10,162,000,000	100円につき99円94銭～ 100円00銭	0.36～ 1.83	平成27～37年度	
0	1,465,000,000		0.13～ 0.708	平成35～37年度	
7,955,200,000	3,044,800,000		1.50～ 5.50	平成28～38年度	
55,124,372,835	105,404,627,165				

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
(1) 財政融資資金	平成6. 3. 23～ 平成9. 3. 25	0	94,000,000	3,894,467
(2) 地方公共団体 金融機構	平成6. 3. 23～ 平成10. 3. 25	0	169,000,000	7,889,526
計		0	263,000,000	11,783,993
財政融資資金 合計		0	94,773,900,000	3,117,324,821
地方公共団体 金融機構 合計		671,000,000	86,190,100,000	3,001,187,704
市場公募 合計		5,000,000,000	41,296,000,000	4,965,000,000
銀行等引受 合計		1,919,000,000	5,376,000,000	0
地方公務員 共済組合連合会 合計		0	11,000,000,000	497,200,000
建設改良費の財源に充てる ための企業債計		7,590,000,000	238,636,000,000	11,580,712,525
合 計		7,590,000,000	238,636,000,000	11,580,712,525

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
47,049,465	46,950,535		2.80~ 3.65	平成35~38年度	
94,036,532	74,963,468		2.15~ 4.75	平成33~37年度	
141,085,997	121,914,003				
28,288,383,158	66,485,516,842				
32,932,363,943	53,257,736,057				
4,965,000,000	36,331,000,000				
0	5,376,000,000				
7,955,200,000	3,044,800,000				
74,140,947,101	164,495,052,899				
74,140,947,101	164,495,052,899				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

(1) 量水器

移動平均法に基づく原価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

(2) 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

(2) リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

今後発生することが見込まれるPCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物の処理費用の支出見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

翌事業年度実施する修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

- (1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ 594,955,535 円である。
- (2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 39,701,280 円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業に使用している固定資産については、水道水の製造から販売まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしている。

ただし、所定の役割を終え、使用を停止した資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っている。

2 減損の兆候が認められた固定資産

所定の役割を終え、使用を停止した以下の資産について、減損の兆候を把握している。ただし、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

用途	資産の種類	帳簿価額（円）	
		平成 28 年 3 月 31 日現在	場 所
使用停止資産	土地及び建物	105,084,129	横浜市中区山下町 246 番地
使用停止資産	土 地	125,370	横浜市保土ヶ谷区花見台 1003 番 2
使用停止資産	土 地	6,280	横浜市西区御所山町 1 番 2
使用停止資産	土 地	3,877,487	横浜市西区東ヶ丘 54 番
使用停止資産	土 地	8,504	横浜市神奈川区六角橋六丁目 994 番 16
使用停止資産	土 地	10,445,122	横浜市旭区白根二丁目 78 番 9
使用停止資産	建 物	781,922	鎌倉市関谷 993 番地 1
使用停止資産	建 物	74,422,953	横浜市保土ヶ谷区川島町 585 番地
使用停止資産	建 物	17,777,229	高座郡寒川町宮山 4067 番地

V リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 リース取引に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	132,951,268 円
1 年超	29,534,159 円
計	162,485,427 円

4 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	17,282,668 円
長期リース債務	37,625,178 円

5 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	35,085,492 円
1 年超	58,246,905 円
計	93,332,397 円

VI その他

1 退職給付引当金の取崩し

平成 27 年度において、退職手当として 1,176,046,716 円を支給するため、退職給付引当金 1,176,046,716 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

平成 27 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 3,160,537,824 円を支給（支払）するため、賞与引当金 981,927,558 円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

平成 27 年度において、債権の不納欠損による損失が 78,842,365 円発生したため、貸倒引当金 78,842,365 円を取り崩している。

4 営業費用

営業費用には、東京電力福島原子力発電所事故に伴う放射線対策費用として 1,860,000 円（消費税込み 2,008,800 円、放射能測定装置保守費用）が含まれ、東京電力株式会社に対し損害賠償請求に向けた事前協議の申込みを行っている。

7 平成 27 年度横浜市水道事業報告書

(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

水道事業は、横浜水道長期ビジョン・10 年プランの基本理念である「快適な市民生活を支える安心の水道」を目指して 6 つの施策目標を設定し、その実現に取り組んでいます。

本年度は、その具体的な実施計画である横浜市水道事業中期経営計画〔平成 24 年度～27 年度〕の最終年度となっており、次のとおり計画目標達成に向けて様々な事業を推進しました。

ア トップレベルの安全でおいしい水

水源林の保護育成等水源の保全に努めるとともに、臭気や水質汚染事故対策として、道志川系統に粉末活性炭処理施設を導入しました。また、老朽化が進む西谷浄水場では、再整備に向けた基本計画を策定し、施設の耐震性を高めるとともに、これまで以上に安定的な浄水処理を行えるよう粒状活性炭処理を導入することとしました。

また、引き続き塩素注入量低減等によるカルキ臭の解消に取り組みました。

イ 蛇口にいつでも新鮮な水

配水管更新時に老朽給水管の更新を進めたほか、子どもたちが水道水を飲む文化を育む事業として小・中学校等の屋内水飲み場の直結給水化を促進しました。また、貯水槽水道の管理水準の向上を図るため、8 立方メートル以下の小規模受水槽水道を対象に巡回点検を行いました。

ウ 災害に強い信頼のライフライン

耐震管への更新を計画的に進めるとともに、長寿命化による将来的なコストを縮減し、効果的な老朽管の更新を推進しました。また、取水・導水施設や浄水場及び配水池の耐震化など、諸施設の整備を進めたほか、ポンプ場における停電対策等や災害時における通信機能の強化など危機管理体制をさらに強化しました。

エ 環境にやさしい水道システム

水道水を供給する過程で生じる水力エネルギーを有効利用する小水力発電設備を恩田配水池と今井配水池に設置し、再生可能エネルギーの導入を推進しました。また、企業や団体と協働して水源保全を行う水源エコプロジェクト（W-eco・p（ウィコップ））を推進しました。

オ お客さま満足度の高い水道サービス

災害時に備え、市民の応急給水訓練の充実や、応急給水拠点の認知度アップのため標識デザインのリニューアルを行いました。

また、水道への理解と親しみを深める取り組みとして、「西谷 100 年・小雀 50 年浄水場創設記念事業」、出前水道教室や「横浜のおいしい水」検定等を実施しました。

カ 創造と挑戦の活力ある企業精神

国際貢献の推進や市内企業の海外水ビジネス展開への支援、横浜ウォーター株式会社と連携した事業展開などにより国内外の水道事業の課題解決を図りました。また、28 年度の組織再編に先立ち、事務所の機能を集約し、お客さまサービスの充実と災害時の対応力強化を図りました。一方で本年度も徹底した業務の効率化・事業見直しによる経費節減を図ったほか、資産の有効活用による財源確保に取り組みました。

(給水状況)

本年度における給水状況を見ますと、年度末給水人口は 3,726,317 人で、前年度と比較して 0.4 パーセント増加し、給水戸数は 1,824,383 戸で、前年度と比較して 0.8 パーセント増加しました。

1 日最大給水量は 1,224,400 立方メートル(7 月 13 日)で、前年度と比較して 0.1 パーセント増加しましたが、1 日平均給水量は 1,127,804 立方メートルで、前年度と比較して 1.4 パーセントの減少となりました。また、1 日平均有収水量は 1,039,427 立方メートルで、前年度と比較して 0.2 パーセントの減少となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は前年度比 11 億 3,708 万円減の 880 億 3,274 万円、事業費用は前年度比 173 億 8,118 万円減の 753 億 1,816 万円で、差引き 12 億 7,146 万円(前年度比 162 億 4,410 万円増)となり、消費税等調整額を除いた純利益は 110 億 7,153 万円(前年度比 160 億 7,652 万円増)となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は前年度比 13 億 5,781 万円増の 94 億 7,430 万円、支出総額は前年度比 15 億 9,296 万円増の 381 億 6,730 万円で、差引き 286 億 9,299 万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、439 億 4,253 万円の予算に対し 57 億 7,524 万円の減額となりましたが、このうち 42 億 3,112 万円は翌年度の繰越事業費となります。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
水第1号	平成26年度横浜市水道事業の利益の処分	平成 27. 9. 25	平成 27. 10. 21
決算水第1号	平成26年度横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表	27. 9. 25	27. 10. 21 認 定
水第3号	平成28年度横浜市水道事業会計予算	28. 2. 16	28. 3. 25
水第5号	横浜水道長期ビジョンの策定	28. 3. 15	28. 3. 25

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
平成 27. 9. 3	総務大臣	平成27年度水道事業起債に対する同意協議	平成 27. 9. 30

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(4) 職員に関する事項

ア 職員数（平成28年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	505人	659人	168人	1人	1人	1,334人

イ 退職手当支給水準の引き下げ（施行日：平成25年8月1日）

国家公務員の退職手当の支給水準との均衡を図るため、職員の退職手当の支給水準を引き下げました。

ウ 給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 基幹施設整備事業

この事業は、安全で良質な水を安定的に供給すること及び環境にやさしい水道システムの構築等を目的として、水道基幹施設の新設、更新、改良整備を行っているものです。本年度は、前年度からの繰越分3億7,820万円、本年度分73億3,327万円、計77億1,147万円をもって、道志川系統活性炭注入設備新設工事、小雀浄水場3・4号配水池耐震補強工事、今井配水池小水力発電設備新設工事等を施工しました。

イ 配水管整備事業

この事業は、老朽管の取替、配水管網の整備を図るものですが、本年度は、前年度からの繰越分34億6,679万円、本年度分133億7,756万円、計168億4,435万円をもって、口径50～1,100ミリメートルの配水管を87,939メートル布設しました。

(2) 改良工事の概況

本年度は、西谷浄水場PAC・硫酸注入設備改良工事、小雀浄水場1系ろ過池ほか照明設備改良工事等を施工しました。

(3) 保存工事の概況

本年度は、小雀浄水場1系ろ過池更生工事、小雀浄水場3系沈殿池フロッキュレータ修繕工事、小雀浄水場2系ろ過池管廊配管ほか塗装工事等を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	比較増△減
給 水 量		412,776,400m ³	417,284,300m ³	△ 4,507,900m ³
1 日最大給水量		1,224,400m ³	1,223,100m ³	1,300m ³
1 日平均給水量		1,127,804m ³	1,143,245m ³	△ 15,441m ³
有 収 水 量		380,430,209m ³	380,065,979m ³	364,230m ³
内 訳	水道料金水量	380,233,644m ³	379,862,046m ³	371,598m ³
	船舶供給水量	177,673m ³	183,224m ³	△ 5,551m ³
	消防用水量	18,892m ³	20,709m ³	△ 1,817m ³
1 日平均有収水量		1,039,427m ³	1,041,277m ³	△ 1,850m ³
給 水 人 口		3,726,317人	3,712,122人	14,195人
給 水 戸 数		1,824,383戸	1,809,013戸	15,370戸

(2) 事業収入に関する事項

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増△減 金額
	金額	比率	金額	比率	
	円	%	円	%	円
営業収益	78,532,223,339	89.2	78,651,452,763	88.2	△ 119,229,424
営業外収益	8,958,310,363	10.2	8,906,995,400	10.0	51,314,963
特別利益	542,202,075	0.6	1,611,370,133	1.8	△ 1,069,168,058
合 計	88,032,735,777	100.0	89,169,818,296	100.0	△ 1,137,082,519

(3) 事業費に関する事項

区 分	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増△減 金額
	金額	比率	金額	比率	
	円	%	円	%	円
営業費用	69,964,276,932	92.9	72,543,158,889	78.3	△ 2,578,881,957
営業外費用	5,353,884,220	7.1	5,232,002,980	5.6	121,881,240
特別損失	0	0	14,924,176,974	16.1	△ 14,924,176,974
合 計	75,318,161,152	100.0	92,699,338,843	100.0	△ 17,381,177,691

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	平成 23.3.18 (28.3.18)	円 2,529,135,000 (3,299,621,760)	(仮称) 鶴ヶ峰上部・下部配水池築造 工事	フジタ・西武・りんかい 日産建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	24.4.20 (27.8.27)	593,250,000 (797,758,920)	港北線口径1000mm配水管布設 替工事(その3)	松尾・親和建設共同企業 体
一般競争入札 (条件付)	26.6.17 (28.3.18)	1,811,160,000 (2,106,286,200)	小雀浄水場3・4号配水池耐震補強工 事	飛島・センチュリー建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	26.12.5 (28.3.24)	674,395,200 (677,874,960)	大黒町口径300mm配水管添架工 事(大黒大橋)	須藤工業株式会社
随意契約	27.4.24 (28.1.27)	605,340,000 (597,034,800)	(仮称) 鶴ヶ峰上部・下部配水池築造 工事(その2)	フジタ・西武・りんかい 日産建設共同企業体
一般競争入札 (条件付)	27.4.28 (28.3.10)	893,052,000 (898,265,160)	川井浄水場4号配水池耐震補強工事	大豊建設株式会社
一般競争入札 (条件付)	27.8.26	725,043,960	小雀浄水場5号配水池耐震補強工事 (その3)	西松建設株式会社
随意契約	28.1.13	642,060,000	小雀浄水場3・4号配水池耐震補強工 事(その2)	飛島・センチュリー建設 共同企業体

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 168,485,765,424	円 7,590,000,000	円 11,580,712,525	円 164,495,052,899

イ 一時借入金

年度末現在高 0円

(3) その他会計処理に関する重要事項

ア 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、次のとおりです。

- (ア) 水道料金 21,200件 58,106,747円(条例第7条第3号による)
 (イ) 水道管毀損に伴う修繕代金等 53件 2,070,481円(条例第7条第3号による)

イ 他会計繰入金等の使途

他会計繰入金1,694,134,785円については、課税支出に1,049,127,185円(特定収入)、不課税支出等に645,007,600円(特定収入以外)をそれぞれ充当しました。

県負担金 70,000,000 円については、課税支出に 13,074,854 円（特定収入）、不課税支出等に 56,925,146 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

雑収益 108,727,336 円 については、課税支出に 85,821,621 円（特定収入）、不課税支出等に 22,905,715 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。

国庫補助金等については、472,984,000 円全額課税支出（特定収入）に充当しました。

工事負担金 381,428,187 円については、課税支出に 324,175,579 円（特定収入）、不課税支出等に 57,252,608 円（特定収入以外）をそれぞれ充当しました。